



投資環境

2025年2月27日

トランプ政権のこれまでの政策と市場の反応

1月20日に発足した第二次トランプ政権は、発足時から矢継ぎ早に政策を実行しています。トランプ政権の政策を受けて、世界の金融市場も右往左往する展開が続いています。ここでは、これまでトランプ政権が実行した政策の概要や金融市場の動きをまとめたうえで、今後の展望を示したいと思います。

▣ これまでのトランプ政権の政策

① 関税政策

トランプ政権は、米国の産業活性化や政府の税収増加という目的に加え、他国との交渉を優位に進めるための材料として、関税の引き上げを打ち出してきました。すでに2月から実施された中国製品への10%の追加関税に加えて、今後はメキシコ・カナダ製品への関税引き上げ、半導体・自動車・医薬品への関税引き上げなどを進める方針です(図表1)。

図表1. トランプ政権がこれまでに打ち出した関税政策

実施(予定)日	内容
2025/2/4	中国製品に10%の追加関税(実施済)
2025/3/4※	メキシコ・カナダ製品に25%の関税
2025/3/12	鉄鋼・アルミニウムに25%の関税
2025/4/2	自動車・医薬品・半導体に25%程度の関税
不明	相互関税(貿易相手国と同等水準に関税を引き上げる)
不明	EU製品に25%の関税
不明	銅への追加関税

(注) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

※2/27にトランプ氏は「4/2になる」と述べており、延期の可能性もある

② 戦争終結に向けた外交

トランプ政権は、以下の戦争終結に向けて、外交政策を進めています。

まず、中東の戦争に関しては、イスラエルに停戦を迫ることで、トランプ政権の正式発足前の1月中旬に、イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスが停戦することで合意しました。今後の交渉次第では、再び戦争が再開する恐れがありますが、いったん中東の戦争に関しては、鎮静化している状況です。

次に、ウクライナとロシアとの戦争については、2月中旬にトランプ大統領とロシアのプーチン大統領が直接電話会談を実施し、戦争終結に向けた交渉を開始することで合意したほか、サウジアラビアで米ロ高官による会合が行われるなど終戦に向けた動きが加速しています。トランプ大統領は、プーチン大統領との対面での首脳会談にも意欲を見せており、今後さらに交渉が加速する可能性があります。



③対中政策

トランプ政権は、中国に対して圧力を強めています。上述したように、2月から同国製品への10%の追加関税実施を決めたほか、2月下旬には、米国企業に対する中国への投資制限を強化したほか、メキシコに対して対中国関税引き上げを求めたと報道されています。

④規制緩和

トランプ政権は、米国のAI覇権獲得を狙った大統領令に署名し、バイデン前大統領が出した規制関連の大統領令を撤回するなどAI分野の規制緩和を進めているほか、化石燃料の採掘規制を見直し、石油ガス生産を拡大するためにエネルギー分野の規制緩和を進めています。

上記の政策に加えて、トランプ政権は移民抑制や政府職員の解雇、パリ協定からの離脱などの政策を実行しています。

▢ 市場の反応

昨年11月にトランプ氏が大統領選で勝利したことを受けて、市場ではトランプ政権の政策の恩恵を受けそうな資産を買い、逆風となりそうな資産を売る「トランプトレード」が加速しました。具体的には、減税や規制緩和が米企業の業績に寄与するとの期待から米国株が上昇、関税の引き上げや移民抑制によりインフレが加速するとの見方や積極的な財政政策により米国債が増発されるとの警戒感から米金利が上昇、米国第一主義の政策により相対的に米国経済が堅調になるとの見方などからドルが上昇しました(図表2~4)。

ただ、トランプ大統領就任後は「トランプトレード」を巻き戻す動きが広がっています。関税政策への懸念から米企業や個人の景況感に関する経済指標が悪化したことを受けて景気減速懸念が強まり、米国株は下落する一方、利下げ観測が強まり米金利は低下、金利低下を受けてドルは下落しています。トランプ氏の政策への期待から株高・金利高・ドル高が進んでいましたが、足元では実際のトランプ氏の打ち出した政策を受けて、株安・金利低下・ドル安が進んでいます。

▢ 今後の展望

トランプ政権は、複数の国や様々な製品に対して、関税を引き上げる意向を示しており、実際にすべての関税政策が実行された場合、国では中国・メキシコ・カナダ、業種では自動車・半導体・医薬品業界などを中心に悪影響が及ぶことが予想されます。貿易取引の停滞により、実体経済に下押し圧力がかかるだけでなく、投資家心理が悪化し、一段と株式市場は調整色を強める恐れがあります。

ただし、トランプ政権は、相手国との交渉を優位に進めるための材料として、関税政策を掲げている可能性もあることから、米国にとって有利な取引で合意できれば、関税引き上げは回避される可能性があります。

足元は、関税引き上げや厳しい対中政策というネガティブな政策が注目され、市場のリスク回避姿勢が強まっていますが、トランプ政権は上述のようにウクライナとロシアの戦争終結に向けた動きを加速させているほか、2025年末に期限を迎える減税措置の延長を進める方針で、こうした政策に注目が集まると、投資家心理が改善し、株式市場は回復する可能性もあります。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表2. 米国株 (NYダウ)



図表3. 米長期金利



図表4. ドル指数



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。